



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部 広報・IR室長兼 総務担当次長 (氏名) 朝井 正哉

TEL 087-894-8130

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日 2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,673	20.6	414	47.6	464	43.3	295	48.6
2023年3月期	11,336	3.7	280	22.9	323	22.9	198	27.3

(注) 包括利益 2024年3月期 482百万円 (123.1%) 2023年3月期 216百万円 (0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	101.93		3.9	3.0	3.0
2023年3月期	68.61		2.7	2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,618	7,660	49.0	2,645.66
2023年3月期	15,207	7,484	48.0	2,522.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,660百万円 2023年3月期 7,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,255	426	816	1,454
2023年3月期	224	735	581	1,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		25.00	25.00	72	36.4	1.0
2024年3月期		0.00		30.00	30.00	86	29.4	1.1
2025年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		29.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	1.3	55	2.5	70	13.6	35	2.3	12.09
通期	13,700	0.2	430	3.8	470	1.2	300	1.6	103.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,064,200 株	2023年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	2024年3月期	168,568 株	2023年3月期	168,303 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,895,760 株	2023年3月期	2,895,903 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,375	6.6	294	7.8	346	8.1	243	5.7
2023年3月期	10,669	3.4	319	0.8	376	2.3	258	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	84.00	
2023年3月期	89.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	15,177		7,483		49.3		2,584.36	
2023年3月期	14,479		7,223		49.9		2,494.56	

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,483百万円 2023年3月期 7,223百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、社会・経済活動の正常化が進んだものの、不安定な国際情勢や円安を背景に、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響が残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、公共事業については、「国土強靱化」や「防災・減災」などの重点施策に予算が配分され、コスト高騰に対する価格転嫁も進んだことなどから好調に推移しました。一方、民間建設投資については、住宅市場における2023年の新設住宅着工戸数が3年ぶりに減少したものの、堅調な企業の設備投資意欲などを背景に底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、現場の省力化や生産性向上のためのプレキャスト化を訴求すべく、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業や新規顧客開拓を鋭意推進し、受注獲得に努めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対処すべく、販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

一方、生産部門においても、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響を抑制すべく、生産性の向上をより一層推進し、協力会社との連携も強化しながらさらなる原価の低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

また、地域戦略として、東日本地区における土木資材製品の拡販によるシェア獲得に努めるとともに、連結子会社の葉月工業株式会社（鹿児島県鹿児島市）との連携により、九州地区における本格的な事業展開に向け検討を進めてまいりました。加えて、優れた耐久性・安全性に加え、既存の工法にない排水機能をもつ補強土擁壁工法「スリットウォール工法」を事業譲受し、山間部や宅地造成等の法面や盛土の安全・安心確保に向けた提案工法として全国展開すべく対応を進めてまいりました。さらには、脱炭素化についても重要な経営課題と位置づけ、2023年4月に新設の「サステナビリティ推進室」を中心とした取組みを加速化すべく、カーボンニュートラルに向けた低炭素型素材・製品の開発や再生可能エネルギーの導入など、具体的な施策を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、土木資材事業が大型物件工事の進捗により好調に推移するとともに、葉月工業株式会社の業績を連結の範囲に含めたことで、売上高は136億73百万円（前年比20.6%増）となりました。

利益面については、増収や高付加価値製品の拡販効果に加え、販売価格の適正化の進捗などにより、営業利益は4億14百万円（前年比47.6%増）、経常利益は4億64百万円（前年比43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億95百万円（前年比48.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	7,300	64.4	9,617	70.3	2,316	31.7
景観資材事業	2,972	26.2	3,087	22.6	114	3.8
エクステリア事業	1,062	9.4	968	7.1	△ 93	△ 8.8
合計	11,336	100.0	13,673	100.0	2,337	20.6

(土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策への対策を強化するとともに、建設現場における生産性向上や工期短縮化に向けたプレキャスト化への提案を強力に推し進めた結果、主力のボックスカルバートを始め、側溝などの道路用製品が堅調に推移したほか、関西地区において、港湾施設のメンテナンスに向けた高耐久性の走行路版および港湾関連製品や、高速道路の橋脚に用いられる高耐久性埋設型枠「SEEDフォーム」などが売上を伸ばし、加えて、葉月工業株式会社の業績を連結の範囲に含めたことで、当セグメントの連結売上高は96億17百万円（前年比31.7%増）となりました。

新製品としては、港湾事業向けとして、荷役車両などの重荷重に対応でき、現場打ちと比較して急速施工が可能でメンテナンス性にも優れるプレキャスト型のコンテナマットや、フェンス支柱孔を設け、天端部の斜め加工によりあらゆる縦断勾配への対応が可能な軽重量のL型擁壁「フェンセルウォール」などを開発いたしました。また、素材開発においては、セメント使用量を抑制し産業副産物である高炉スラグ微粉末に置換することで、通常コンクリートと同等の性能を維持しつつCO₂排出量を半減可能な環境配慮型コンクリート「Neoコンクリート」を開発し、当社の既存製品への展開を推し進めました。

(景観資材事業)

駅前や公園・商業施設の整備・再開発事業に係る大型物件の受注に向けて、豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進し受注獲得に努めたことで、主力のバリアフリーペイブや透水タイプの舗装材はやや伸び悩んだものの、特注ベンチを始めとする高付加価値の擬石ファニチュア製品などが売上を伸ばした結果、当セグメントの連結売上高は30億87百万円（前年比3.8%増）となりました。

新製品としては、視覚障がい者誘導用ブロックの両側面に配置することで、誘導用ブロックとの輝度比を長期にわたり保ち、かつ景観にも優しい「カラーサポートブロック」を開発したほか、景観性を重視したデザインペイブに、幅広い施工パターンが可能な長尺タイプをアイテム追加いたしました。また、前年度に開発した重車両対応型ブロック「ニューロッキングブロック」について、現場施工のフォローを行い、今後の港湾事業における製品展開に道筋をつけたほか、デジタル技術を製品設計や型枠製作に援用した擬石ファニチュアやグラフィックコンクリート等の特注物件対応に鋭意取組み、ラインナップの拡充を図りました。

(エクステリア事業)

水まわり製品を中心に新製品の投入や品揃えの強化によりラインナップの拡充を図り、エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、ハウスメーカーを中心に提案営業を推し進め拡販に取り組んだものの、主力の立水栓を始めとするガーデン関連製品が伸び悩み、その他の製品も振るわなかったことで、当セグメントの連結売上高は9億68百万円（前年比8.8%減）となりました。

新製品としては、カーボンニュートラルやヒートアイランド現象緩和に向けた取組の一環として、CO₂の吸収・固定化に優れた苔（スナゴケ）を用いた緑化ボードを開発したほか、立水栓の排水口として設置されるフラットパンについて、本体内部に着脱可能な人工芝を配することで、周囲の人工芝とコーディネート可能なアイテムを追加いたしました。また、立水栓やガーデンシンクのラインナップ強化に取り組みました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億11百万円増加し、156億18百万円となりました。このうち、流動資産が1百万円、固定資産が4億9百万円それぞれ増加しました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べて2億35百万円増加し、79億58百万円となりました。このうち、流動負債が3億53百万円増加、固定負債が1億17百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円増加し、76億60百万円となりました。この結果、自己資本比率は、49.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	224	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 735	△ 426
財務活動によるキャッシュ・フロー	581	△ 816
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	70	11
現金及び現金同等物の期首残高	1,371	1,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,442	1,454

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11百万円(0.8%)増加し、14億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4億63百万円、仕入債務の増加額2億34百万円などにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し10億30百万円増加し、12億55百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して3億8百万円減少し、4億26百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、前年と比較して13億98百万円増加し、8億16百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	52.0	48.0	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	13.7	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	16.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.4	15.0	79.6

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、緩やかな回復基調が維持すると予想されるものの、不安定な国際情勢や円安の持続を起因とする原材料価格やエネルギー価格の高騰が懸念されるなど、引続き不透明な状況で推移するものと予想されます。一方、当社グループの需要先である建設業界においては、官需、民需ともに引続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、「サステナビリティ」を経営課題の中核に掲げ、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)の基盤ともいえる「三方よし」の精神をグループ全体に浸透させながら、基本戦略である「収益性向上」「サステナビリティ取組み加速化」「人的資本活性化」に鋭意取り組んでまいります。

具体的には、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」「流域治水」「維持・補修」などの重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャスト化のメリットをユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進めるとともに、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力し、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、需要ボリュームの大きい関東地区における販売拡大や、連結子会社の葉月工業株式会社を起点とした法面保護補修事業の拡大ならびに九州地区での当社事業の早期展開を目指してまいります。加えて、今後も予想される原材料価格やエネルギーコストの高騰への対策として、生産部門を始めとするあらゆる部門で管理強化と効率化によるコスト低減を図るとともに、販売価格の適正化も推し進めることで、利益の創出を図ってまいります。

サステナビリティへの取組みについては、「サステナビリティ推進室」が中心となり、脱炭素型製品の開発・生産・販売を始め、再生可能エネルギーの採用やブルーカーボンへの取組み等を推し進め、2040年までのカーボンニュートラル実現を目指すとともに、ウェルビーイングやBCP（事業継続計画）およびコンプライアンス等の拡充にも注力することで、当社グループの持続可能性も高めながら、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

また、当社は人的資本の活性化がグループ全体の持続的成長に不可欠であると認識しており、社員一人ひとりの能力開発・成長により生産性向上を促進すべく、女性社員の活躍推進を始め、教育・研修の充実や健康経営への取組み強化、リスクリングの促進等を通じて、成長戦略を具現化してまいります。

一方、東京証券取引所より要請の「資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応」についても重要な経営課題のひとつと位置づけ、現在策定中の中長期経営計画における成長戦略に基づき持続的に収益性を高めていくとともに、株主還元の充実ならびにステークホルダーとの対話を一層拡充することで、ROE（自己資本利益率）およびPBR（株価純資産倍率）の向上に努めてまいります。また、企業提携基本契約を締結中の積水樹脂株式会社との関係も、経営の独立性は維持しつつも、お互いの事業上の強みを活かしながらパートナーシップの強化を図り、企業グループ全体の成長に寄与してまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって取り組むことで、中長期的な企業価値向上と持続的成長を図りながら、経営理念である「美しく豊かな環境づくり」の実現に向けて鋭意挑戦してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高137億円、営業利益4億30百万円、経常利益4億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備やDX化の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化、事業拡大のためのM&Aなどへの資金需要に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、必要に応じて適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の期末利益配当金につきましては、1株につき30円（普通配当）とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましても、1株につき年間30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,570	1,454,460
受取手形、売掛金及び契約資産	3,350,259	3,174,600
電子記録債権	1,385,831	1,497,826
商品及び製品	1,240,728	1,411,327
仕掛品	80,610	99,836
未成工事支出金	244,643	102,301
原材料及び貯蔵品	343,803	368,761
その他	98,204	78,570
貸倒引当金	△3,090	△2,300
流動資産合計	8,183,562	8,185,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,893,987	5,970,227
減価償却累計額	△4,901,052	△4,990,961
建物及び構築物(純額)	992,935	979,266
機械装置及び運搬具	4,422,991	4,639,773
減価償却累計額	△3,795,986	△3,948,636
機械装置及び運搬具(純額)	627,004	691,136
土地	3,875,829	3,906,909
リース資産	596,682	721,443
減価償却累計額	△295,406	△334,916
リース資産(純額)	301,275	386,526
建設仮勘定	4,127	83,220
工具、器具及び備品	708,999	732,683
減価償却累計額	△654,905	△673,910
工具、器具及び備品(純額)	54,093	58,772
有形固定資産合計	5,855,266	6,105,831
無形固定資産	215,584	231,527
投資その他の資産		
投資有価証券	552,737	665,098
退職給付に係る資産	197,764	303,223
繰延税金資産	47,429	27,750
その他	154,904	100,177
投資その他の資産合計	952,836	1,096,249
固定資産合計	7,023,687	7,433,608
資産合計	15,207,250	15,618,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,316,007	1,272,322
電子記録債務	1,368,800	1,646,503
短期借入金	2,540,208	2,420,208
リース債務	139,347	168,213
未払法人税等	72,208	114,164
未払消費税等	84,748	145,499
未払費用	178,104	237,716
賞与引当金	184,590	179,674
役員賞与引当金	9,425	11,121
工事損失引当金	—	9,272
その他	396,417	438,289
流動負債合計	6,289,857	6,642,985
固定負債		
長期借入金	1,082,807	852,599
リース債務	191,902	256,807
繰延税金負債	53,231	104,358
その他	105,064	101,378
固定負債合計	1,433,005	1,315,142
負債合計	7,722,862	7,958,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	1,984,603
利益剰余金	3,093,898	3,316,655
自己株式	△91,220	△91,431
株主資本合計	7,048,134	7,229,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,495	328,222
退職給付に係る調整累計額	19,387	103,014
その他の包括利益累計額合計	256,882	431,237
非支配株主持分	179,370	—
純資産合計	7,484,387	7,660,865
負債純資産合計	15,207,250	15,618,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,336,151	13,673,182
売上原価	9,044,543	10,911,387
売上総利益	2,291,607	2,761,795
販売費及び一般管理費	2,010,917	2,347,525
営業利益	280,690	414,269
営業外収益		
受取利息	4,034	3,614
受取配当金	16,326	17,058
受取賃貸料	13,195	13,457
工業所有権実施許諾料	5,340	4,763
物品売却益	13,176	14,335
雑収入	11,220	18,171
営業外収益合計	63,294	71,401
営業外費用		
支払利息	14,534	16,058
賃貸費用	5,331	5,283
雑損失	131	104
営業外費用合計	19,997	21,446
経常利益	323,987	464,224
特別利益		
固定資産売却益	770	229
補助金収入	2,000	12,655
特別利益合計	2,770	12,884
特別損失		
固定資産除却損	1,993	907
固定資産圧縮損	2,000	12,655
特別損失合計	3,993	13,562
税金等調整前当期純利益	322,764	463,546
法人税、住民税及び事業税	97,591	142,522
法人税等調整額	26,493	13,341
法人税等合計	124,084	155,864
当期純利益	198,679	307,682
非支配株主に帰属する当期純利益	—	12,528
親会社株主に帰属する当期純利益	198,679	295,153

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	198,679	307,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,438	91,224
退職給付に係る調整額	△38,823	83,627
その他の包括利益合計	17,615	174,851
包括利益	216,295	482,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,295	469,508
非支配株主に係る包括利益	—	13,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,025,656	2,967,618	△91,165	6,921,909
当期変動額					
剰余金の配当			△72,399		△72,399
親会社株主に帰属する当期純利益			198,679		198,679
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,280	△54	126,225
当期末残高	2,019,800	2,025,656	3,093,898	△91,220	7,048,134

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,056	58,210	239,267	—	7,161,176
当期変動額					
剰余金の配当					△72,399
親会社株主に帰属する当期純利益					198,679
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,438	△38,823	17,615	179,370	196,985
当期変動額合計	56,438	△38,823	17,615	179,370	323,211
当期末残高	237,495	19,387	256,882	179,370	7,484,387

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,025,656	3,093,898	△91,220	7,048,134
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△41,053			△41,053
剰余金の配当			△72,397		△72,397
親会社株主に帰属する当期純利益			295,153		295,153
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△41,053	222,756	△210	181,493
当期末残高	2,019,800	1,984,603	3,316,655	△91,431	7,229,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,495	19,387	256,882	179,370	7,484,387
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△41,053
剰余金の配当					△72,397
親会社株主に帰属する当期純利益					295,153
自己株式の取得					△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,727	83,627	174,354	△179,370	△5,015
当期変動額合計	90,727	83,627	174,354	△179,370	176,477
当期末残高	328,222	103,014	431,237	—	7,660,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,764	463,546
減価償却費	397,766	472,266
のれん償却額	—	13,817
有形固定資産売却損益(△は益)	△770	△229
有形固定資産除却損	1,993	834
無形固定資産除却損	—	72
補助金収入	△2,000	△12,655
固定資産圧縮損	2,000	12,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△790
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,689	△4,916
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,755	1,696
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32,180	14,799
受取利息及び受取配当金	△20,361	△20,673
支払利息	14,534	16,058
売上債権の増減額(△は増加)	△101,578	63,664
棚卸資産の増減額(△は増加)	△280,657	△72,440
仕入債務の増減額(△は減少)	29,423	234,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,171	60,750
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,377	23,027
その他の負債の増減額(△は減少)	31,416	64,011
小計	289,256	1,338,788
利息及び配当金の受取額	20,331	20,702
利息の支払額	△14,969	△15,765
補助金の受取額	2,000	12,655
法人税等の支払額	△71,698	△101,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,920	1,255,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,391	△428,879
有形固定資産の売却による収入	930	229
無形固定資産の取得による支出	△5,463	△41,448
投資有価証券の取得による支出	—	△303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△452,452	—
その他	△20,300	43,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,678	△426,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	△100,000
長期借入れによる収入	900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△449,948	△450,208
自己株式の取得による支出	△54	△210
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△233,449
配当金の支払額	△73,826	△72,633
リース債務の返済による支出	△144,788	△160,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,382	△816,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,624	11,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,945	1,442,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,442,570	1,454,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である葉月工業株式会社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、2024年2月26日付で株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 葉月工業株式会社

事業の内容 法面保護工事業、交通安全施設工事業、橋梁補修工事業

(2) 企業結合日

2024年2月26日(みなし取得日 2024年3月31日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、同社との連携強化を図り、当社グループの経営のさらなる効率化を推し進めることを目的としたものであります。この結果、同社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	233,449千円
取得原価		233,449千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

41,053千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売、ならびに連結子会社の葉月工業株式会社による法面補修工事の施工・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,300,900	2,972,937	1,062,313	11,336,151	—	11,336,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,300,900	2,972,937	1,062,313	11,336,151	—	11,336,151
セグメント利益	205,262	47,780	27,647	280,690	—	280,690
その他の項目						
減価償却費	234,693	151,165	10,268	396,126	1,639	397,766

(注) 1 減価償却費の調整額 1,639千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,617,364	3,087,261	968,556	13,673,182	—	13,673,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,617,364	3,087,261	968,556	13,673,182	—	13,673,182
セグメント利益又は損失(△)	421,229	△36,902	29,942	414,269	—	414,269
その他の項目						
減価償却費	309,189	152,870	8,603	470,663	1,602	472,266
のれんの償却額	13,817	—	—	13,817	—	13,817

(注) 1 減価償却費の調整額 1,602千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,522円54銭	2,645円66銭
1株当たり当期純利益	68円61銭	101円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	7,484,387千円	7,660,865千円
純資産の部の合計額から控除する金額	179,370千円	—
(うち非支配株主持分)	(179,370千円)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	7,305,017千円	7,660,865千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,895千株	2,895千株

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	198,679千円	295,153千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	198,679千円	295,153千円
普通株式の期中平均株式数	2,895千株	2,895千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。